

# Deloitte.

Technology, Media & Telecommunications

## Technology Fast50 Japan

### 2005 Winners Report

*Be at a new peak!*

## デロイト トウシュートーマツ 日本テクノロジー Fast50

## トーマツ

監査法人トーマツ

#### 本書について

本書に含まれているデータおよび情報(以下「本書の情報」といいます。)は、デロイト トウシュートーマツが提供するものですが、個別の事項に関する一般的な情報提供に過ぎないものであり、その範囲を超える情報を提供するものではありません。すなわち、本書の情報は、会計、税務、法律、投資、コンサルティングをはじめとする専門的な助言を構成するものではなく、個人的な財務または事業に影響を与える可能性のある、何らかの判断および決定をするための唯一の根拠として依拠するべきものではありません。したがって、本書の情報を参考にして、個人的な財務や事業に影響を与える可能性のある決定や行動をされる前には、必ず専門家にご相談ください。

本書の情報は、集計に当たり正確を期しておりますが、企業からの回答をそのまま集計し反映したものであり、デロイト トウシュートーマツは、明示または黙示を問わず、本書の情報の正確性などについて何らかの意見を表明したりまたは内容を保証したりするものではありません。また、企業プロフィールは企業の回答に基づいており、デロイト トウシュートーマツの見解を表明するものではなく、内容についての責任を負いません。すなわち、デロイト トウシュートーマツが、本書の情報の誤謬がないことや、特定のパフォーマンス基準あるいは品質基準を満たしていることを保証するものではありません。

一般的に、将来に関する予測は、既知および未知のリスク、不確実性、ならびにその他の要因の影響により、実際の結果とは大きく異なる場合があります。つまり、本書の情報をを使用したことによる損失のリスクおよび全責任は利用者自身が負うことになります。デロイト トウシュートーマツは、本書の情報の使用に関連して発生する、特別、間接的、偶発的、結果的、または懲罰的損害の賠償責任を負いません。また、その原因が、契約、法令、不法行為、過失などのいづれによる場合でも同様に責任を負いません。

前述のいずれかの事項がならぬかの理由で効力を有しない場合でも、その他の事項は引き続き有効に適用されます。

デロイト トウシュートーマツはスイスの法令に基づく連合組織体であり、「デロイト」「デロイト&トウシュ」「デロイト トウシュートーマツ」あるいはその他の関連名称のもとで業務を行なう分離・独立した各メンバーファームによって構成されています。したがって、本文に述べられたサービスは、各メンバーファームによって提供されるものであり、連合組織体としてのデロイト トウシュートーマツのものによって提供されるものではありません。

©2005 Deloitte Touche Tohmatsu. All rights reserved.

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu



# 目次

## Contents

はじめに	01
デロイトトウシュートマツ 日本テクノロジー Fast50 について	02
2005 受賞企業について	04
受賞企業 50社 ランキング	06
トップ10企業プロフィール	08
企業調査結果について	14
デロイトトウシュートマツについて	21
連絡先	21

# はじめに

2000年のミレニアムの年に、10年後である2010年の日本ユビキタス社会実現に向かってスタートをきってから、今年、2005年は折り返し地点です。今年度も本レポートを見て、日本の雄志群が日本経済の変革と創造を担われていくことを心強く感じています。受賞企業の皆様には、心から賛辞とエールをお贈りさせていただきます。

私どもは、情報・メディア・通信の各産業が今後は融合してひとつの産業となっていくものと予測し、「TMTインダストリー」と位置づけ、この成長をサポートすることをミッションとしております。そして、Fastプログラムを世界的に展開し、テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション(TMT)業界において著しい成長を遂げる企業を、地域レベルで「テクノロジー Fast500」、国レベルで「テクノロジー Fast50」として発表させていただいています。企業の皆様にとっては認知度向上やネットワーク拡大への一助、テクノロジー関連業界の方々へは活気ある企業や技術を知る一つの情報源、そして、業界全体の高揚への貢献を目指しています。

インターネットが普及して約10年となります。新技術と珍しがられた当初と比べると、かつてのラジオ、電話、テレビのように、現在は無意識に利用され、しつかりと定着してきました。今年度、第3回となる「デロイトトウシュートマツ 日本テクノロジー Fast50」受賞企業は、インターネット関連が大半を占め、台頭しています。また、入賞される未上場企業の数が増えてきており、成長企業を擁するというプログラムの目的が徐々に実現してきております。

「Fast50」プログラムの一環として実施しているビジネス上の諸課題についての調査ではビジネスマネジメントからほぼ100%のご返答をいただきました。企業の皆様にはご協力本当にありがとうございました。各方面から成長企業のニーズを知る有益な情報であると評価をいただけるようになりましたことをひとえに感謝申し上げます。

さて、経済産業省は産業クラスター計画を策定し、地域的な産学官ネットワークを形成し地域経済と日本経済の活性化を目指しています。その中の関東経済産業局の「首都圏情報ベンチャーフォーラム」は日本のIT産業のモデルとなる新事業を創出する場を創り出すとともに、これに参加する企業の中から世界に通用する情報ベンチャー企業の育成を図ることを活動目標とされています。今年度のFastプログラムは、「首都圏情報ベンチャーフォーラム」のご協力をいただきました。企業の皆様、そして、日本経済にお役に立てるように努力してまいります。

コンテンツとして既存ビジネスが、インターネットをプラットフォームとして、仮想空間で展開しています。今後、優位差異が生まれていく様が見えてくるかと思えます。また、ITからICT(Information & Communications Technology)ということばを耳にするようになり、デジタルのITにアナログのコミュニケーションが加わりました。収束と拡散、融合と分離、標準と特異、、、繰り返しながら技術、社会は進展しています。日本経済を活性化していくことにFastプログラムが少しでもお役に立ちますと幸いです。



浅枝芳隆

浅枝芳隆  
テクノロジー Fast50 Fast500 日本代表

# Technology Fast 50

## デロイト トウシュートーマツ 2005 日本テクノロジー Fast50 について

「デロイト トウシュートーマツ 日本テクノロジー Fast50」は、直近3決算期の収益成長率をもとに、日本の急成長テクノロジー企業50社を顕彰するプログラムです。このプログラムが日本のテクノロジー企業の成長性や成功を知るベンチマークとなり、業界全体の高揚に大きく貢献することを目指しています。

## プログラムについて

デロイト トウシュートーマツは、国レベルの顕彰プログラム「テクノロジー Fast50」をテクノロジー先進国(アメリカ、カナダ、英国、オーストラリアなど)にて、地域レベルの顕彰プログラム「テクノロジー Fast500」を3極(北米、EMEA、アジア太平洋)にて開催しています。

「日本テクノロジー Fast50」の応募企業は、自動的に、「アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」の候補企業となります。

以下の必要事項を満たす、上場・未上場テクノロジー企業が、応募資格を有します。

1. 下記条件のいずれかを満たすテクノロジー企業である
  - 売上高の大半は、自社技術開発の成果である
  - テクノロジー関連製品を製造している
  - テクノロジーの研究開発に重点を置いている
2. 3年以上の業務実績がある
3. 対象期間の1年目の売上高がUS\$50,000( \$1=120円の場合は、約600万円)以上である
4. 少なくとも、直近1年は、監査済みである
5. 日本資本の企業で、国内に本社が存在する

ランキングは、直近3決算期の収益(売上高)成長率をもとに作成されています。2005年日本テクノロジー Fast50では、1月~3月が決算期の企業は、2003年と2005年の収益成長率を基に、その他の決算期の企業は、2002年と2004年の収益成長率を基に算出しています。

**Deloitte.**  
Technology Fast50  
Japan

プログラムの詳細は下記ホームページをご覧ください  
[www.fast50.tohmatsumatsu.co.jp/](http://www.fast50.tohmatsumatsu.co.jp/)

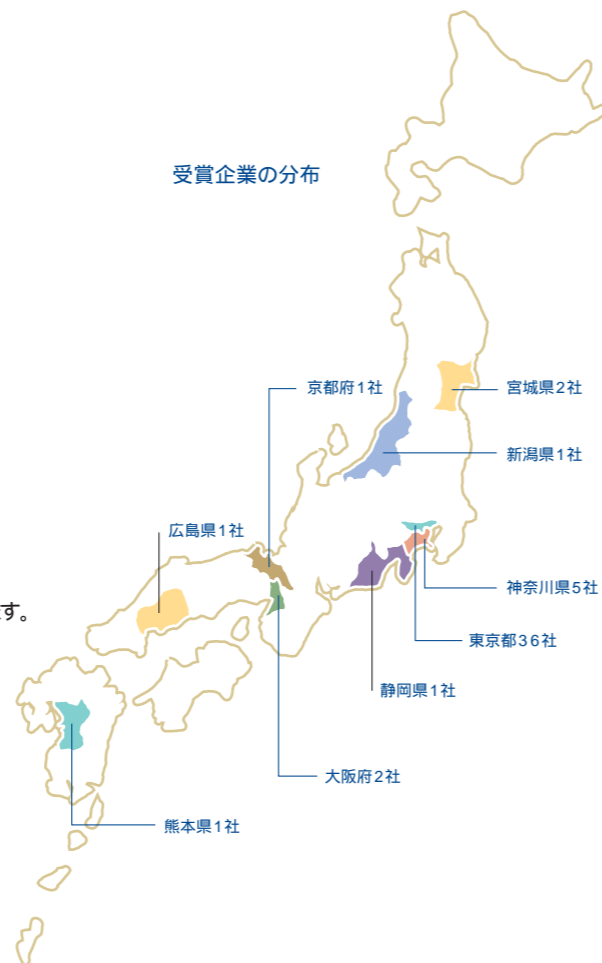
## 2005 受賞企業について

平成17年版経済財政白書によると、日本経済は民需を中心に緩やかな回復局面にあり、2004年前半は高成長、後半は景気の踊り場を迎えました。緩やかなデフレ状況が継続し、内閣府発表の2004年度名目国内総生産(GDP)成長率は、前期比較で0.8%です。2004年受賞企業50社は、3年間平均で317%の成長を果たしています。受賞企業50社のうち、上場企業34社、未上場企業が16社でした。上場企業の中には東証マザーズから東証一部へ市場を変え成長を続けている企業があります。

### トップ5

1. 第1位の企業は、2,560%の成長を遂げた  
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
オンラインゲーム企画・開発・運営事業を展開しています。
2. 第2位の企業は、938%の成長を遂げた  
株式会社インターアクション  
光源装置/IPモジュール/光センサー等の開発・製造をしています。
3. 第3位の企業は、765%の成長を遂げた  
株式会社アイリンク  
ウェブサービス企画・開発・製造・販売・受託開発を行っています。
4. 第4位の企業は、547%の成長を遂げた  
株式会社バリューHR  
インターネット/EDIによる福利厚生、健康管理等の支援事業を展開しています。
5. 第5位の企業は、499%の成長を遂げた  
株式会社イーブックイニシアティブジャパン  
電子書籍配信事業を実施しています。

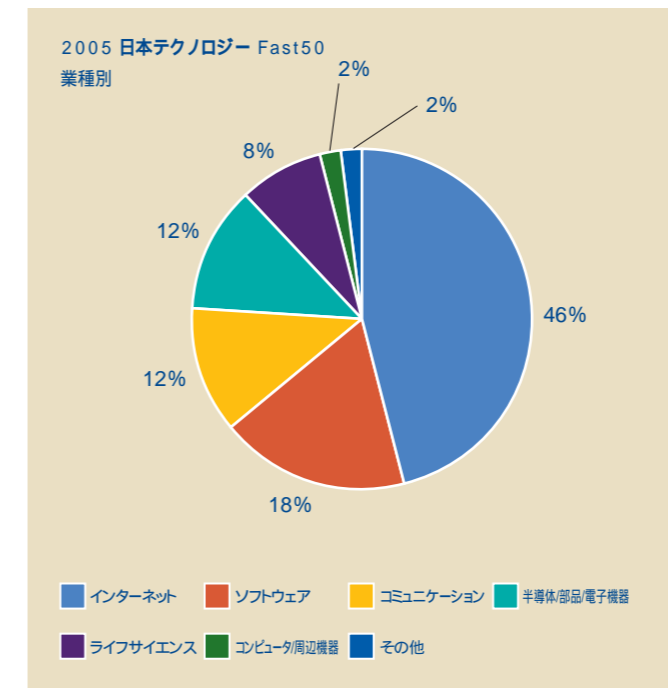
なお、日本の上位5社の本社所在地は、3社が東京都、1社が神奈川県、1社が宮城県となりました。また、上場企業が2社、未上場企業が3社でした。



## 企業区分 業種別

2005年の日本Fast50を業種別にみると、インターネット関連が46%(28%)と、過去2年間1位であったソフトウェアを抜いて、最高比率となりました。次いで、ソフトウェアが18%(40%)、コミュニケーションは12%(2%)と比率が高くなり、半導体/部品/電子機器はほぼ横ばいの12%(14%)、ライフサイエンスは8%(14%)、コンピュータ/周辺機器は2%(2%)となっています。その他として、省エネルギービジネスのESCO事業が2%あります。

\*( )内は、2004年データ

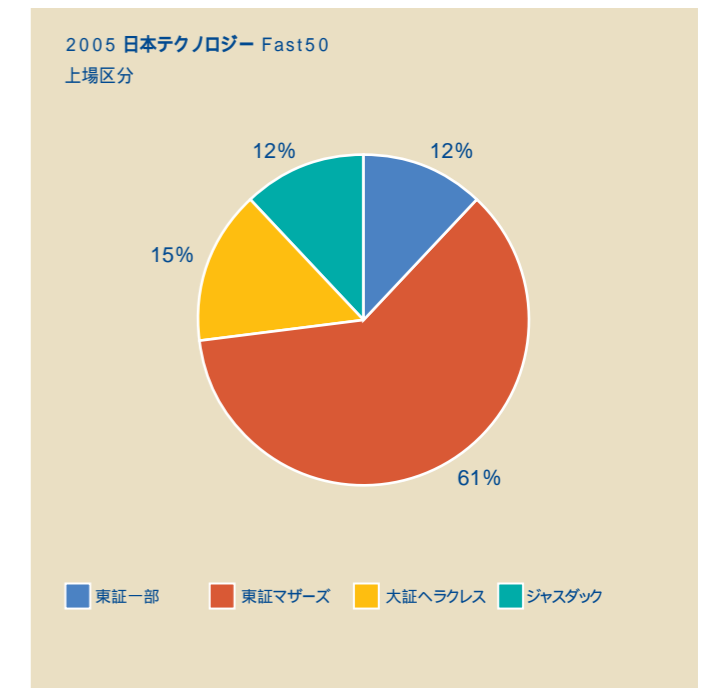


## 市場区分

50社のうち、上場企業が68%を占めています。上場市場別にみると東証マザーズが61%(51%)を占め、次いで、大証ヘラクレス15%(16%)、ジャスダック12%(22%)、東証一部12%(3%)と続いています。昨年と比較すると、東証一部の比率が高くなっていますが、マザーズを経て東証一部に市場を変更して成長し続けている企業があります。

\*2005年8月時点

\*( )内は、2004年データ





# Fast 50

## 受賞企業 50社 ランキング



上位には、エンターテインメント、ライフサイエンス、独特なビジネスモデルを持つ企業がランクインしています。トップ10企業の平均成長率(過去3年間の売上高成長率)は748%となり、その中で2年連続してトップ10にあがった企業は2社ありました。50社の平均売上高成長率は317%です。2年連続受賞企業は15社、そして3年連続受賞企業は6社です。2002年アジア太平洋地域テクノロジーFast500受賞から数えると4年連続受賞の日本企業は2社あります。

[ 1位 ~ 10位 ] (未)は未上場企業、それ以外は上場企業を示す。(2005年8月現在)  
 ( )内の複数年、受賞している企業を示す。  
 (\*)は2002アジア太平洋地域テクノロジーFast500受賞を含む。

会社名	3決算期収益成長率(%)	事業内容	所在地	代表者	ホームページアドレス	業種
1 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	2560%	オンラインゲーム企画・開発・運営事業	東京都	森下 一喜	http://www.gungho.jp/	インターネット
2 株式会社インターアクション(2)	938%	光源装置/IPモジュール/光センサー等の開発・製造	神奈川県	木地 英雄	http://www.inter-action.co.jp/	コンピュータ周辺機器
3 株式会社アイリンク(未)(2)	765%	ウェブサービス企画・開発・製造・販売・受託開発	宮城県	齋藤 浩昭	http://www.ilinksys.co.jp/	インターネット
4 株式会社バリューHR(未)(2)	547%	インターネット/EDIによる福利厚生・健康管理等の支援事業	東京都	藤田 美智雄	http://www.valuehr.com/	インターネット
5 株式会社イーブックイニシアティブジャパン(未)(2)	499%	電子書籍配信事業	東京都	鈴木 雄介	http://www.ebookjapan.jp/	インターネット
6 株式会社ユビキタス・エクスチェンジ(未)	486%	携帯とRF-IDを利用した情報提供システムサービス	東京都	枝根 英治	http://www.ubix.co.jp/	インターネット
7 株式会社ソーセイ(2)	453%	医薬品開発	東京都	田村 真一	http://www.sosei.com/	ライフサイエンス
8 株式会社総合医科学研究所(2)	441%	バイオマーカー開発/特定保健用食品申請のための臨床評価業務	大阪府	梶本 佳孝	http://www.soiken.com/	ライフサイエンス
9 株式会社ライブドア(3)	424%	インターネット総合サービスポータルサイト事業	東京都	堀江 貴文	http://www.livedoor.com/	インターネット
10 株式会社ファンコミュニケーションズ(未)	372%	アフィリエイトプログラム運営技術提供サービス	東京都	柳澤 安慶	http://www.fancom.com/	インターネット

### [ 11位 ~ 50位 ]

会社名	3決算期収益成長率(%)	事業内容	所在地	代表者	ホームページアドレス	業種
11 株式会社サミーネットワークス(2)	365%	インターネット対応端末向け音楽/ゲーム関連コンテンツ開発・配信	東京都	大野 政昭	http://www.sammy-net.jp/	インターネット
12 株式会社ネットプライス	347%	ギャザリングを通じたPC/携帯インターネット上での商品販売	東京都	佐藤 輝英	http://www.netprice.co.jp/	インターネット
13 株式会社ドワンゴ(3)	325%	ネットワークエンタテインメントコンテンツ企画・開発・運用	東京都	小林 宏氏	http://info.dwango.co.jp/	インターネット
14 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	313%	ゴルフ用品Eコマース事業、ゴルフ場向けサービス事業	東京都	石坂 信也	http://www.golfdigest.co.jp/	インターネット
15 株式会社オールアウト(未)	311%	専門ガイドによる総合情報サイト運営	東京都	江幡 哲也	http://allabout.co.jp/	インターネット
16 オックス情報株式会社(2)	298%	リスク管理システム開発・販売、企業格付け情報提供	東京都	伊藤 祥司	http://www.ox-info.com/	インターネット
17 株式会社チップワンストップ	289%	半導体/電子部品調達ワンストップサイト運営	神奈川県	高乗 正行	http://www.chip1stop.com/	インターネット
18 株式会社アクシブドットコム(未)	279%	広告事業、リサーチ事業	東京都	宇佐美 進典	http://www.axiv.com/	インターネット
19 株式会社スピーディア(未)	268%	セキュリティやネットワークに関するコンサルティング	宮城県	並里 武裕	http://www.speedia.co.jp/	インターネット
20 株式会社カカコム	255%	価格比較サイト、宿泊予約サイト、レストラン口コミサイト運営	東京都	穂田 善輝	http://kakaku.com/	インターネット
21 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ(2)	253%	ホスピタリティ市場向けロード/ハンドサービス提供	東京都	吉本 万寿夫	http://www.mptech.co.jp/	インターネット
22 株式会社メディック(2)	244%	コンサルティング事業、インフォマティクス事業、投資事業	東京都	橋本 康弘	http://www.medibic.com/	インターネット
23 株式会社プロデュース(未)	242%	電子部品/半導体製造装置/機能分析装置の開発・製造・販売	新潟県	佐藤 英児	http://www.k-produce.co.jp/	コンピュータ周辺機器
24 株式会社ピクセラ(3)	233%	デジタル機器向けソフトウェア、半導体集積回路、基板設計開発	大阪府	藤岡 浩	http://www.pixela.co.jp/	コンピュータ周辺機器
25 株式会社フォーサイド・ドット・コム(3)	230%	コンテンツ事業、DVD( EC)事業、広告事業	東京都	安嶋 幸直	http://www.for-side.com/	インターネット
26 株式会社オプト(2)	221%	インターネット上のアド事業、ASP事業、ソリューション事業	東京都	鉢嶺 登	http://www.opt.ne.jp/	インターネット
27 SBIベリトランス株式会社	220%	決済プラットフォーム事業、決済業務受託事業	東京都	沖田 貴史	http://www.veritrans.co.jp/	インターネット
28 メッセージワン株式会社(未)	216%	ソフトウェア開発・販売、コミュニティ構築ソリューションコンサルティング	東京都	河野 雅郎	http://www.message1.co.jp/	インターネット
29 株式会社弘栄(未)	215%	ワイヤレスネットワーク品質評価測定器開発、エンジニアリングサービス	神奈川県	弘田 増巳	http://www.couei.co.jp/	コンピュータ周辺機器
30 株式会社ブロードバンドタワー(2)	201%	データセンター事業、ブロードバンド配信事業	東京都	大和田 廣樹	http://www.bbtower.co.jp/	インターネット
31 株式会社ディー・エヌ・エー	197%	WEBコマース事業、モバイル事業、ソリューション事業	東京都	南場 智子	http://www.dena.ne.jp/	インターネット
32 株式会社ネクスト(未)	191%	不動産情報に特化したインターネットポータルサイトの企画・運営	東京都	井上 高志	http://www.homes.co.jp/	インターネット
33 株式会社フェイス(4)(*)	188%	コンテンツ配信事業、電子決済ソリューション事業	京都府	平澤 創	http://www.faith.co.jp/	インターネット
34 バリューコマース株式会社(未)(3)	188%	インターネットテクノロジーマーケティングソリューションプロバイダ	東京都	Brian Nelson	http://www.valuecommerce.co.jp/	インターネット
35 株式会社ジャパネット銀行(未)	166%	インターネット専門銀行	東京都	藤森 秀一	http://www.japannetbank.co.jp/	インターネット
36 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	158%	プラズマ技術応用機器の設計・製造・販売・技術サービス	広島県	藤井 修逸	http://www.adtec-rt.com/	コンピュータ周辺機器
37 ソネット・エムスリー株式会社	155%	医療情報サイト運営等医療関連サービス提供支援	東京都	谷村 格	http://www.so-netm3.co.jp/	インターネット
38 株式会社アッカ・ネットワークス	153%	個人・法人向けブロードバンド( DSL/光 )回線ホールセール事業	東京都	坂田 好男	http://www.acca.ne.jp/	インターネット
39 株式会社ホライズン・デジタル・エンタープライズ(未)	153%	Linuxソフトウェア開発・販売	東京都	小椋 一宏	http://www.hde.co.jp/	インターネット
40 株式会社GDH	152%	アニメーション企画・制作、著作権管理、コンテンツ投資	東京都	石川 真一郎	http://www.gdh.co.jp/	インターネット
41 株式会社サイバーエージェント(4)(*)	147%	インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業	東京都	藤田 晋	http://www.cyberagent.co.jp/	インターネット
42 株式会社エディア(未)(2)	146%	情報機器開発、コンテンツ制作、情報誌の編集・出版	東京都	原尾 正紀	http://www.edia.co.jp/	インターネット
43 株式会社インターネット総合研究所(3)	140%	IPテクノロジー・ビジネス・インキュベータ	東京都	藤原 洋	http://www.iri.co.jp/	インターネット
44 株式会社ストロベリーコーポレーション	140%	高機能ピンジユニットの研究開発・設計・製造・販売	東京都	大泉 雅裕	http://www.strawberry-corp.co.jp/	コンピュータ周辺機器
45 株式会社トランスジェニック(2)	133%	遺伝子破壊マウス作製、遺伝情報提供、抗体開発・製造・販売	熊本県	是石 匡宏	http://www.transgenic.co.jp/	ライフサイエンス
46 株式会社ブイ・テクノロジー(2)	127%	フラットパネルディスプレイ関連部品の検査等装置メーカー	神奈川県	杉本 重人	http://www.vtec.co.jp/	コンピュータ周辺機器
47 リスクモンスター株式会社	124%	インターネットを利用した与信管理情報サービス	東京都	菅野 健一	http://www.riskmonster.co.jp/	インターネット
48 株式会社シコー技研	123%	携帯電話市場向けなど各種モータ電子部品の開発・製造・販売	神奈川県	白木 学	http://www.shicoh.com/	コンピュータ周辺機器
49 株式会社フレムワークス	121%	物流システム開発・販売、SIサービス、物流コンサルティング	静岡県	田中 純夫	http://www.frame-wx.com/	インターネット
50 株式会社省電舎	121%	エスコ事業、エスコ事業関連製品製造・販売	東京都	中村 健治	http://www.shodensya.com/	インターネット

# Ranking Top 10

## トップ10 企業プロフィール



### 1.

収益成長率：2,560%

ガンホー・オンライン・  
エンターテイメント株式会社



<http://www.gungho.jp/>



代表取締役社長

森下 一喜氏

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社は、常に進化し続けるブロードバンド時代において、キラコンテツとしてオンラインゲーム市場が急拡大するとの確信のもとに、オンラインゲームの企画・開発・運営事業を軸に展開しております。2002年に主たる事業をオンラインゲームサービス事業に転換して以来、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命として「お客様」、「株主」、「従業員」、「協力企業」そして健全たる文化創造発展の為に情熱を持った事業活動を行っております。当初からオンラインゲームビジネスはコミュニティが重要な要素となる「サービス業」であるとの認識の下、24時間365日のサービス運営を行っております。また、当社が提供するオンラインイベントにて通常のゲームプレイとは違う楽しみを提供し、また、オフラインイベントにて実際のコミュニケーションの場を提供し、コミュニティの活性化を図っております。更に、ネットカフェを中心としたビジネス展開やお客様の参入障壁解消施策は、ビジネス拡大に向けた様々なルート構築し、先行者のメリットを確立しております。これらの施策により、当社会員規模は国内最大級の会員数100万ID、最大同時接続者数10万人以上を達成し、現在も拡大を続けております。今後、当社はお客様にとって滞在時間No.1メディアになることを目標としており、オンライン上のテーマパーク作りを進めてまいります。オンラインゲームポータルサイト、総合エンターテインメントサイトと段階を経てお客様の滞在時間No.1シェアのメディア展開を目指します。

### 2.

収益成長率：938%

株式会社インターアクション



<http://www.inter-action.co.jp/>



代表取締役社長

木地 英雄氏

株式会社インターアクションは、デジタルカメラやカメラ付携帯電話等に使用されるCCDやC-MOSイメージャといった撮像半導体を検査する際に必要な光源装置、ならびに各種光学検査装置の開発、製造を主な事業として設立したベンチャー企業です。光をベースとした撮像半導体 / 表示デバイス検査のトータルソリューションの提供を最大の目標としており、そのための光学システム、メカニカルデザイン、ハードウェア、ソフトウェアの開発を実現するための優秀な人材群とソリューションキャパシティを持ち合わせております。これまで、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の需要の拡大に伴う国内外の半導体メーカーやテストハウスの積極的な設備投資により、販売を伸ばしてまいりました。そこでは、当社のモットーである「クライアントファースト」を実践し、顧客の多様なニーズが折り込まれた光源装置や光学系を用いた検査装置等のカスタムオーダーに対して、短期間で高品質なシステムを作り上げてまいりました。従来より蓄積してきた技術をもとに、カメラモジュール検査システムとリアプロ用光学検査装置を開発し、検査フィールドを拡大することができました。さらに全く異なる分野として、光を用いたセンサーのセキュリティー製品も開発しております。今後も研究開発型企業として、撮像半導体 / 表示デバイスの検査におけるトータルソリューションを提供し、また、光学技術、画像処理技術、光応用センサー技術を応用した新規事業を拡大してまいります。



# 3.

収益成長率：765%

## 株式会社アイリンク



<http://www.ilinksys.co.jp/>



代表取締役  
齋藤 浩昭氏

株式会社アイリンクは、2000年にJavaをベースとしたシステム開発を行う会社として設立し、自社開発によるEコマース、WebアンケートなどのASPサービスやメルマガ配信ソフトなどの企画、開発、販売を行い、またJavaを強みとした各種システムの開発を行っている。平成16年12月に日本証券業協会「グリーンシート」のエマージング区分に銘柄指定を受けた。

株式会社アイリンクの強みは、先進の枯れた技術を自社開発に活かしていることから、受託開発においてもその技術力を活かしている点にあり、また様々な顧客からのニーズを吸い上げて、未経験の技術であっても果敢に自社開発の中に取り込んでいる点にある。

独自サービスとしては、顧客レベル分析、商品力分析ができる電子決済サービス、スクラッチカード付きWebアンケート収集サービス、カメラ付き携帯電話を利用した写真収集・記念アルバム製本サービスなど、Java開発力の強みを活かして事業を展開している。成長の要因としては、創業以来Javaに特化してきたことと、自社開発のOJTによる短期間の技術者養成力が挙げられる。

株式会社アイリンクは、事業理念として「アイリンクの事業を通して、あらゆる社会問題の解決に貢献し、住みよい社会を創造する」と掲げており、特にデジタル・デバイドの解消を行えるITサービスの提供を事業方針として進めてきた。今後、真にITを便利で安心な生活のインフラとすべく、SPAMメールやクレジット決済詐欺など、ITに絡む社会問題に対するソリューションを堂々と展開していく。

# 4.

収益成長率：547%

## 株式会社バリューHR



<http://www.valuehr.com/>



代表取締役社長  
藤田 美智雄氏

株式会社バリューHRは、選択型福利厚生制度として知られるカフェテリアプランの管理・運用システム“バリューカフェテリア®システム”を2001年より、健康保険組合や企業を中心にASP方式で提供している。さらに、近年の健康志向の高まりや高齢化社会における時代のニーズに着目した独自コンテンツの開発を進めており、“バリューカフェテリア®システム”を福利厚生支援にとどまらず、日常生活へのリンクを重視したライフアクティビティ支援ツールとして提案している。

“バリューカフェテリア®システム”は健康保険組合の保健事業支援システムとして効率的な事業運営と、被保険者への実用的で付加価値の高いサービスを提供している。また、医療費通知業務や健康診断データ管理業務などの業務支援システムとの組み合わせも可能とし、健保組合の新しい運営スタイルとして支持された。一般企業においても福利厚生制度の見直しやアウトソーシングによる支出削減といった対応策が急務とされる中、カフェテリアプランによる福利厚生の運用に対する需要はますます高まると予想される。

今後は、健康保険組合や企業へのサービス提案をさらに進めると同時にBtoC分野への事業展開を行っていく計画である。そのために基盤となる“バリューカフェテリア®システム”の機能強化と従来のコンテンツの改良に加え、予防医学や栄養学の観点から健康生活をサポートする精度の高いコンテンツ開発を推進し、独自性を向上させていく。

# 5.

収益成長率：499%

## 株式会社イーブック イニシアティブジャパン



<http://www.ebookjapan.jp/>



代表取締役社長  
鈴木 雄介氏

株式会社イーブックイニシアティブジャパンは販売数、成長率ともに国内最大級の電子書籍販売サイト（ebookjapan）を運営しており、未来型の読書をキーワードに、パソコンや携帯電話で「いつでもどこでも」本が読めるサービスを提供している。

当社は世界から熱い視線を浴びているマンガに着目し、創業当初から独自の電子化技術、ブックリーダーソフトの開発に注力してきた。特にマンガの特徴を生かしたユニークな画像圧縮技術で製作される高品質の書籍データは、電子書籍の読みやすさの点で、他社との差別化を明確にしている。またマンガキャラクターをふんだんに使ったサイトデザインは、著作権者との長い間の信頼関係から生み出された表現であり、この点でも注目されている。他社にない独自の技術開発力が、新しい読者サービスを次々に生み出す原動力になっている。

書籍の楽しみは、「本を探す」「読み、感動する」「その感動を友人に伝える」と多岐にわたる。当社は、電子書籍販売事業から、顧客同士で本の多様な楽しみを分け合えるコミュニティサービス事業へと発展を始めている。さらにインターネットを使った海外の「日本マンガファン」へのサービスの準備も始めている。いずれマンガを旗印に、ワールドワイドな電子書籍事業者へと成長する計画である。

# 6.

収益成長率：486%

## 株式会社コピキタス・ エクスチェンジ



<http://www.ubix.co.jp/>



代表取締役社長  
枝根 英治氏

株式会社コピキタス・エクスチェンジは、コピキタス社会に求められるモバイル・ネット業界を中心とした人材派遣・人材紹介、それに付随する人材教育、及びコンテンツやシステムソリューションの提供を行っております。

当社の「世の中に必要とされる人材の教育と派遣」のビジネスは、紆余曲折ありながらも、皆様の多大なるご支援のおかげで順調に社業を進展させるに至っております。特にシステムソリューションにおいては、「携帯とRF-IDを利用した情報提供システム」において、おかげさまで、第15回ニュービジネス大賞特別賞をいただくことができました。また、愛知万博にてデモンストレーションを行い、来年度の実用化に向け、順調にプロジェクトを進めております。

ビジネスの発想においては独創性が重要であり、その独創的な考えを「協創」によって確立することが企業の存在意義でもと考えます。また、時代がコピキタス化していく中で、技術の進歩と人間の間にギャップが生じる。デジタル化が進むとアナログを忘れてしまう。しかし、人間社会ではコミュニケーションが重要です。デジタルの先にはアナログがあると捉え、そして、そのギャップを埋めることが私たちの社会的使命と考えております。

押並べて社会は安定を望んでいます。しかし、改革と革命は挑戦ありきです。挑戦なくして明日はない。私たちは、その先にある究極の安定を目指し、社会のために「挑戦」を続けます。

そして、そのオンリーワンのサービスは、ナンバーワンを志向するものであり、私たちは時代の追い風と全社員の士気を融合し、業態と業種の中でのオンリーワンとナンバーワンを目指します。

# 7.

収益成長率：453%

## 株式会社そーせい



<http://www.sosei.com/>



代表執行役社長 CEO  
田村 眞一氏

そーせいは、設立以来10年以上にわたって海外のバイオ企業と日本の製薬会社の架け橋として、医薬品の技術移転を中心に事業展開してまいりました。これを通じて培ったグローバルなネットワークを基盤とし、2000年に医薬品開発を主力事業とするビジネスモデルへの転換を行いました。

当社は、市場に必要とされる医薬品を早期に創出し、また安定的な収益基盤を確立するために、以下の導入手段を併せて用いることで、開発に付帯するリスク・費用・期間についてバランスのとれた開発パイプラインを構築しております。

- 1) 欧米および日本の企業からの医薬品および後期開発段階にある医薬候補化合物のインライセンス
- 2) DRP® (Drug Reprofitting Platform®): 既存の医薬品または医薬候補化合物について、新たな適応を探索する当社独自のプロジェクト
- 3) 国内外の製薬会社や大学等とのNME (新規分子成分) 共同研究開発
- 4) アラキス・アプローチ: アラキス社 (2005年8月に子会社化) による探索手段で、既存医薬品の新規適応症探索や、新規DDSの適用または物理化学的修飾による新規化合物の同定

現在、パイプラインとして16品目の開発品を確保し、研究開発の各段階において構築した多様な提携関係を駆使することにより、開発品の1日も早い製品化を目指して開発を推進しております。当社は将来の自販体制確立に向けて、営業部門の立上げにも着手しました。

そーせいは、国や地域という枠を超えてグローバルな医薬品企業としてさらなる発展を目指し、人々の豊かで健やかな生活に寄与してまいります。

# 8.

収益成長率：441%

## 株式会社総合医科学研究所



<http://www.soiken.com/>



代表取締役社長  
梶本 佳孝氏

総合医科学研究所は、医系大学研究者との広範なネットワークを活かして、バイオマーカー (身体や病気の状態を客観的・定量的に評価するための指標) とそれを複合的に応用した生体評価システムを開発し、主に特定保健用食品 (トクホ) の許可取得を目的とした臨床評価事業・新しいトクホ開発事業等に活用している。

健康保険財政が危機に陥る中で、健康保険に依存した医師、製薬企業 (= 売り手) 主導の医療はいよいよ限界を迎えつつある。現在、具体的に進められつつある「混合診療の解禁」の先には、患者・ユーザー (= 買い手) が主導する「User's Choice Medicine」時代の到来が予想されている。そうした中で、既に当社で開発中のトクホ候補商品の3割程度は、医療機関を主な販売ルートとする、いわゆる「医科向けトクホ」を意識して開発されている。当社では、患者・ユーザーが納得して自らお金を支払いたくなる医療分野として、「生活習慣病」と「疲労」に注力している。近年、生活習慣病のコアを成すメタボリックシンドロームに関して、リスクの予見と治療効果の判定に有用なバイオマーカーが確立されつつある。一方、我が国の文部科学省・疲労研究班の研究成果は世界の疲労研究をリードしているが、当社では、一昨年より、研究班の先生方の全面的協力を得て「抗疲労食薬開発プロジェクト」を立ち上げ、計18社の製薬化学・食品・総合商社の参加を得て抗疲労トクホの研究開発を推進している。2007年中にも第一号のトクホ商品が上市される予定となっており、当社は新たな収益源を得ると期待している。

# 9.

収益成長率：424%

## 株式会社ライブドア



<http://www.livedoor.com/>



代表取締役社長兼  
最高経営責任者  
堀江 貴文氏

株式会社ライブドアは、1996年に株式会社オン・ザ・エッジとして設立し、2003年にエッジ株式会社に、2004年に現在の社名に変更した。インターネット関連サービスを主業務としながら、Eコマース・マーケティング・ITを柱とした戦略的なコンサルティング事業、ネットワーク環境やデータ管理システムを構築するネットワークソリューション事業、携帯電話を端末としインターネットサービスを提供するモバイルソリューション事業、インターネットポータルサイト「livedoor」運営などのネットメディア事業、「ライブドア証券」を中心としたイーファイナンス事業、ソフトウェア事業、Eコマース事業と法人向けそして個人向けビジネスとインターネットに関連した幅広い事業を展開する企業である。

DSLを中心としたブロードバンド接続の急速な普及により、Eコマースやインターネット証券など消費者向けECビジネスが急展開し、一方、第3世代携帯電話やモバイルPC、カーナビの普及にみるようにユビキタスネットワーク化も加速した情勢のもと、ライブドアグループはM&Aなどによって積極的に事業領域の拡大を図るとともに、インターネットを核とした様々な製品・サービスの提供に努め、企業規模拡大に成功している。

今後、益々インターネットとあらゆる端末が繋がり、ネットが社会により浸透していくことが当社の成長を加速させ、企業価値を高めるものと考えます。又、各事業との補完性を高め、将来性を重視したM&A等により、業容の拡大及び成長速度を継続・加速させることで、我々は常に先頭を走り、インターネットを主軸とあらゆる事業の効率化に貢献をしていきたい。

# 10.

収益成長率：372%

## 株式会社ファンコミュニケーションズ



<http://www.fancs.com/>



代表取締役社長  
柳澤 安慶氏

株式会社ファンコミュニケーションズは、インターネット上でマーケティング活動を展開する企業に対し、アフィリエイトプログラム運用代行サービス「エーハチネット」の運営を主要事業としている。

アフィリエイトプログラムとは成果報酬型広告とも呼ばれ、広告主のWEBサイトにおいて購買、資料請求、会員登録などの何らかの成果が発生したときに、広告媒体に対し成果に応じた報酬を支払うという新しい広告販促の仕組みである。広告主は、広告目的が達成された場合に成果報酬を支払えばよく、その成果報酬額(率)はあらかじめ広告主が規定するため、従来の広告と比べマーケティングコストにおいて費用対効果が高く、リスクが発生しにくいという長がある。また、個人で運営するホームページオーナーや企業運営の大手ポータルサイトなどの媒体運営者にとっては、媒体スペースを生かした収益獲得が可能となる、インターネット広告業界において浸透しつつある新しい広告手段である。

「エーハチネット」は2000年6月にサービスを開始して以来、順調に利用者は拡大し、2005年9月現在、累積契約広告主数は約2,900、提携パートナーサイト(アフィリエイトサイト)数が20万サイトを越える日本最大のアフィリエイトサービスプロバイダーとなった。

サービスや商品が適正な価格で生活者に提供されるようになるために、今後も費用対効果の良いマーケティングサービスを事業主に提供し、オンライン消費活動発展の一翼を担う企業を目指している。



# Results

## 企業調査結果について

成長するテクノロジー企業の動態傾向を知る一助として、日本テクノロジー Fast50ではアンケートを実施しています。年毎の傾向、上場、未上場の側面から見た場合の傾向など、興味深い結果となっています。

### 最大の経営課題

成長企業が現在取り組んでいる最大の経営課題については、「人材確保・育成」が昨年に引き続き最も高く26%、「販路拡大」15%、「ビジネスモデル構築」12%と続いています。

### 従業員数

50社中、84%の企業が2004年から2005年で従業員を増やすと回答し、従業員数の平均増加率は91%です。

### 成長維持の可能性

今後12ヶ月の自社の成長性維持について「非常に自信がある」の比率61%は、調査実施3回の中で最も高い率となり、「かなり自信がある」を合算すると92%の企業が高い自信を示しています。

### 最も成長が見込める地域

今後5年間、自社にとって成長の見込める市場地域は、「アジア太平洋地域」70%、「北米地域」10%、「ヨーロッパ地域」8%でした。

### 成長を助成する、日本の諸制度

「優遇制度」、「法整備」、「規制緩和」が同率で31%でした。上場と未上場で区分すると、上場企業は「法整備」42%、また、未上場企業は「優遇制度」と「規制緩和」が各40%と最高比率です。

### 日本以外の売上計上地域

36%の企業が日本以外の国に売上計上しており、計上割合は、昨年と比較すると、「ヨーロッパ地域」は増加傾向にあります。

### 特許の保有

特許について、回答社の71%が10未満の保有数でした。また回答社の20%の企業がビジネスモデル特許を保有しています。

### 外部支援者

直近3年間で、成長に貢献した外部支援者は、「ベンチャーキャピタル」23%、「証券会社」21%、次いで「専門家(経営コンサルタント/弁護士等)」13%となり、資金調達・経営支援の重要性が窺えます。

### 有益であった支援

直近3年間で、成長に貢献した外部支援者から得た有益な支援は、「資金調達」27%が最も高い比率でした。上場のほうが未上場よりも有益であった支援の種類が多く、成長の段階に沿って必要支援が幅広く広がっていったことが窺えます。

## 1. 貴社が現在取り組んでいる最大の課題とは?

### 人材確保・育成

前年同様に回答数の最大比率26%を占めたのは「人材確保・育成」です。11%の「社内管理体制」を加算すると、内部力の強化は、成長企業にとって共通とする優先的な課題であることが窺えます。

### 販路拡大

調査実施3回の中で、常に比率上位3位内にある「販路拡大」は15%です。一方「海外進出」は7%です。受賞企業が課題を挙げて市場の拡大を模索していることは、情報通信産業発展の駆動力なのでしょう。2003年の情報通信産業は日本の全産業の中で最大規模であり、最も高い年平均成長率を誇っています(\*)。

\*総務省 平成17年版情報通信白書

### ビジネスモデル構築

「ビジネスモデル構築」12%は、昨年度の8%と比較すると増加しています。今年度の業種別データの中で最高比率のインターネット関連を考慮すると、いかに収益に繋げられる優位差異を持つビジネスを創造することが鍵と捉えていると考えられます。

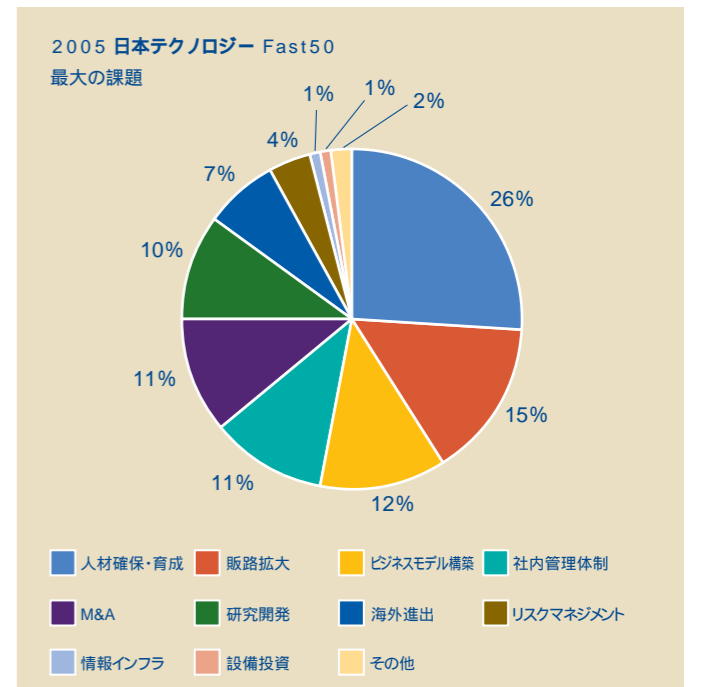
「M&A」の比率は、昨年の9%から11%となりました。成長戦略の解を時間軸に見た時に、早急な成長として外部資源の有効活用を考える企業が増えている様です。

上場、未上場区分で比較すると、最大の課題は、上場企業にとっては、「M&A」、「研究開発」、「海外進出」という事業拡大の課題の比重が高く、未上場にとっては、「社内管理体制」、「情報インフラ」、「設備投資」という基盤強化の課題の比重が高くなっています。

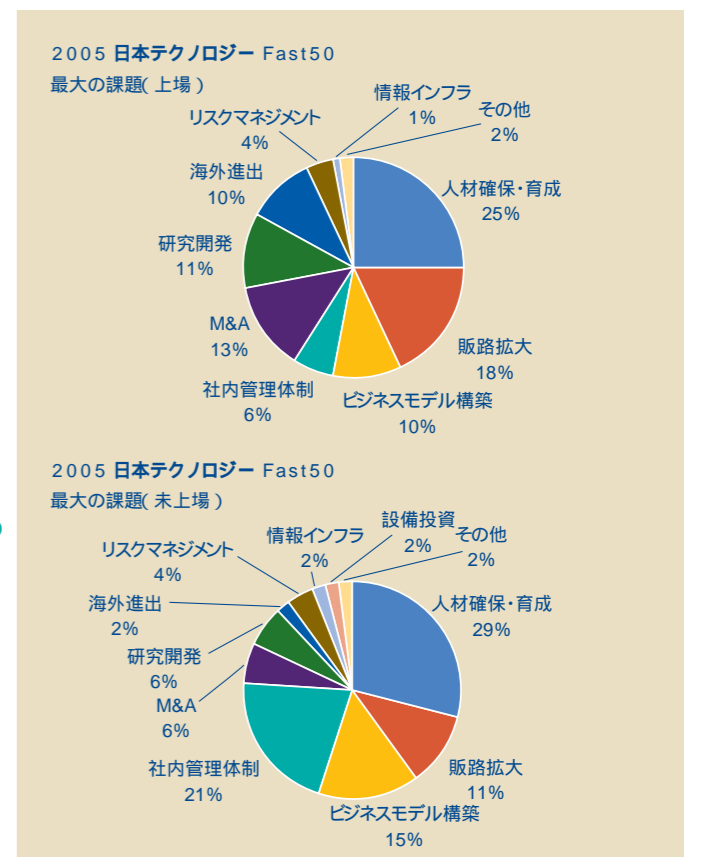
## 2. 今後どのような要員計画ですか?

50社中、84%の企業が、2004年度に「増員する」と回答し、2004年度から2005年度の従業員平均増加率は91%です。そのうち81%が「2割以上の増員」と回答しています。また、2004年度から2006年度の予定従業員平均増加率は、533%となっています。

[ 回答社:42社 ]



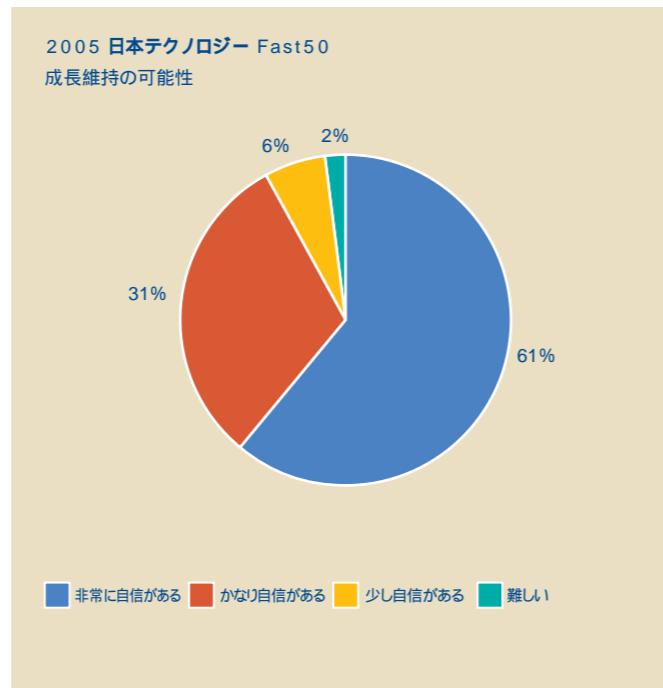
[ 回答社:49社(上場33社、未上場16社) / 3つまで複数選択 / 回答数:136 ]



### 3. 貴社の成長性を今後12ヶ月維持する可能性はどの位ですか?

半数以上の61%の企業のCEOから、「非常に自信がある」と回答いただきました。これは、調査実施の3年間の中で最も高い比率です。来年度に向けて日本の産業界にとって大変に心強い回答です。

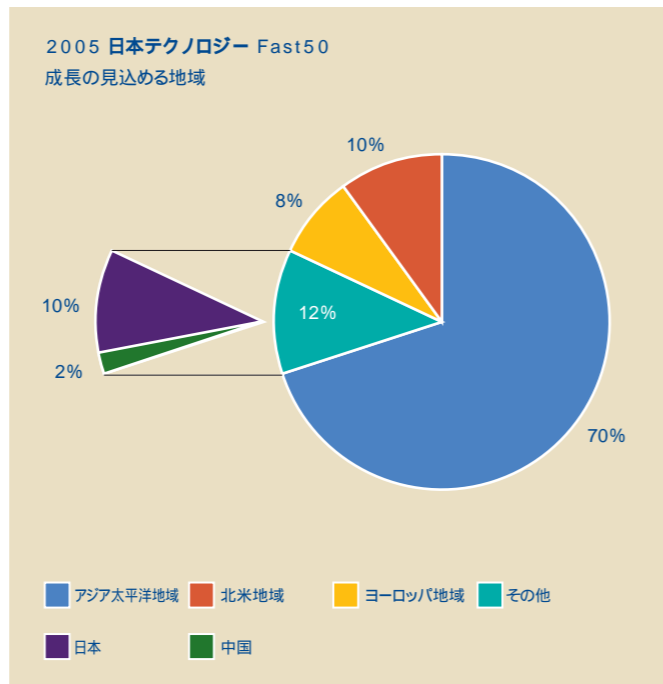
[回答社:49社]



### 4. 今後5年間で貴社にとって顕著な成長が見込める市場地域はどこですか?

例年通りに、自国のある「アジア太平洋地域」70%を、日本のFast50受賞企業は最も成長が見込める地域とみています。

[回答社:49社 / 一つ選択]



### 5. 日本における諸制度において、テクノロジー企業の成長性を助成するものとは?

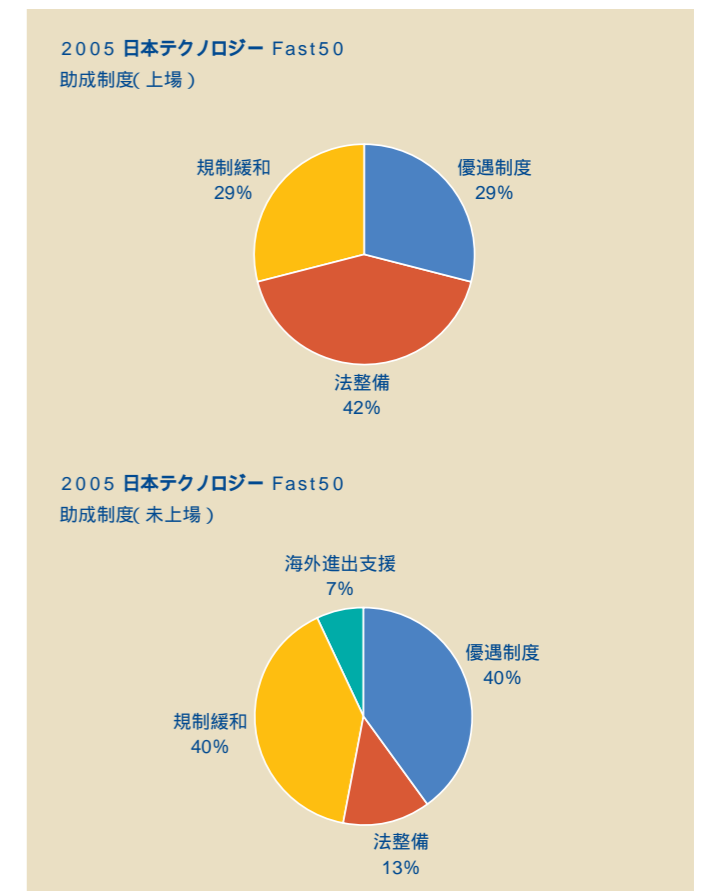
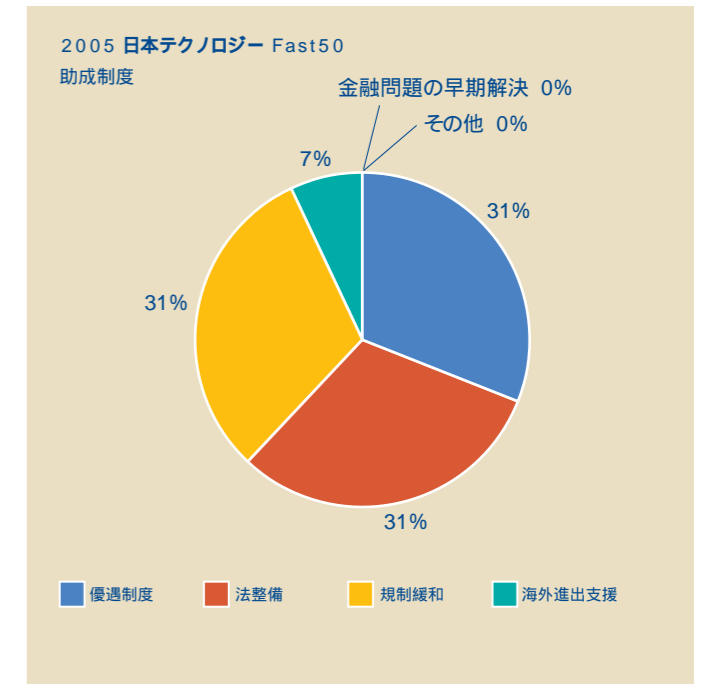
「優遇制度」、「法整備」、「規制緩和」が同率で31%となりました。

[回答社:45社(上場30社 未上場15社) / 以下の中から一つ選択:規制緩和、優遇制度(補助金・税制・資金調達)、海外進出支援(自由貿易協定・海外市場情報等)、金融問題の早期解決、法整備(知的財産・セキュリティ・通信法など)、その他]

次に、上場、未上場の区分で見ると、上場企業では、前年度最高比率の「優遇制度」29%(38%)が減少し、「法整備」42%(35%)、「規制緩和」29%(19%)が増加しました。

未上場では、「優遇制度」40%(25%)、「規制緩和」40%(25%)が、「法整備」13%(33%)よりも多い回答を得ました。

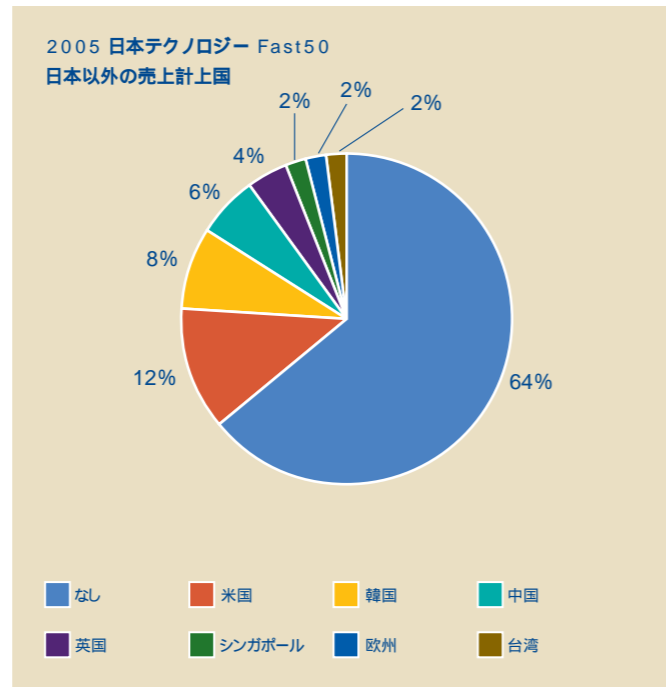
\* ( )内は、2004年データ





## 6. 日本以外の売上計上地域はどのような割合ですか？

36%の企業は日本以外の国に売上計上をしており、米国12%、次いで韓国8%、中国6%、そして、英国4%と続きました。  
[ 回答社:49社 ]



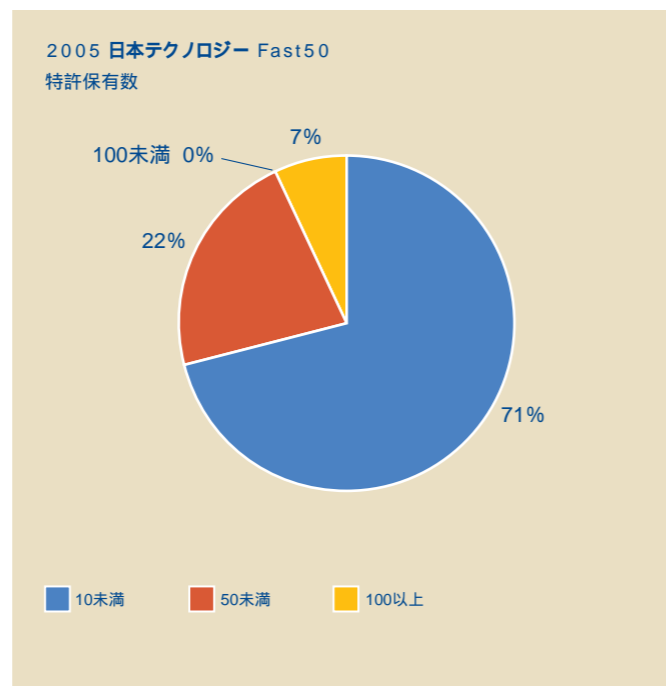
日本以外の地域で売上計上割合の高い地域は、昨年度と比較すると、「アジア太平洋」、「北米」、「ヨーロッパ」の順に順位は同様ですが、売上計上割合は、「ヨーロッパ」は増加傾向にあります。  
[ 回答社:49社 ]

2005 日本テクノロジー Fast50  
日本以外の地域における売上計上割合 [ 選択企業数/回答社 (%) ]

地域	売上計上割合	0%	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上
アジア太平洋		69%	20%	4%	6%	0%
北米		71%	22%	4%	2%	0%
ヨーロッパ		80%	10%	8%	2%	0%
その他		94%	6%	0%	0%	0%

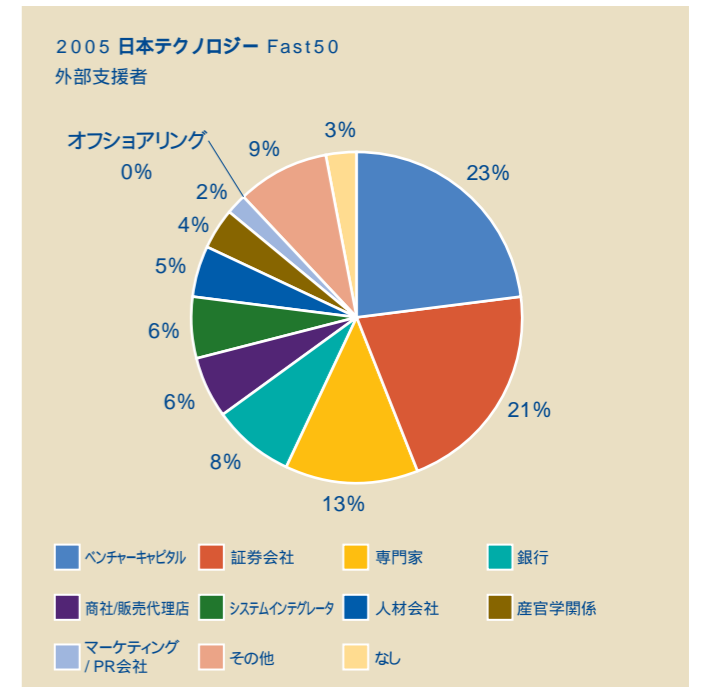
## 7. 特許を保有していますか？

82%の企業が「売上の大半は自社技術の成果である」と回答しています(\*)。特許件数については、回答社(\*\*)の71%が10未満と回答し最も多く、次いで50未満は22%、100以上が7%でした。また、20%の企業がビジネスモデル特許を保有していると回答しました。  
[ 回答社: \*49社、\*\*45社 ]

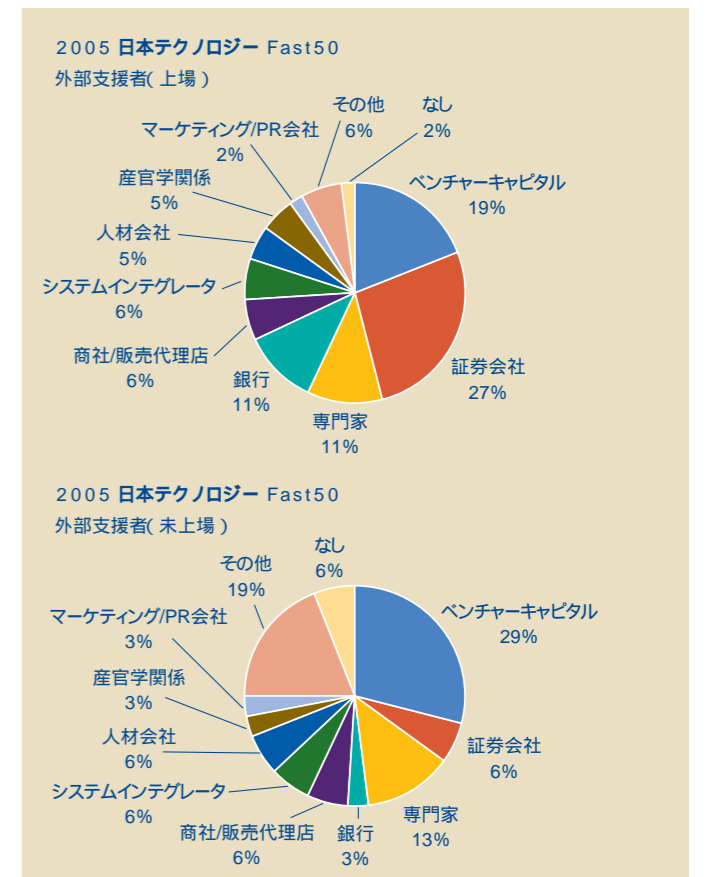


## 8. 直近3年間で、貴社の成長に最も貢献した外部支援者は誰ですか。

資金調達源である、「ベンチャーキャピタル」23%、「証券会社」21%と比率が高く、一方、「銀行」は8%でした。  
[ 回答社:48社(上場32社、未上場16社) / 3つまで複数選択 / 回答数:102 ]



上場、未上場の区分で見ると、上場企業は、「証券会社」が27%、「ベンチャーキャピタル」が19%、次いで、「専門家(経営コンサルタント/弁護士等)」と「銀行」が同率の11%でした。回答いただいた上場企業の平均設立年は1995年、平均上場年は2003年です。

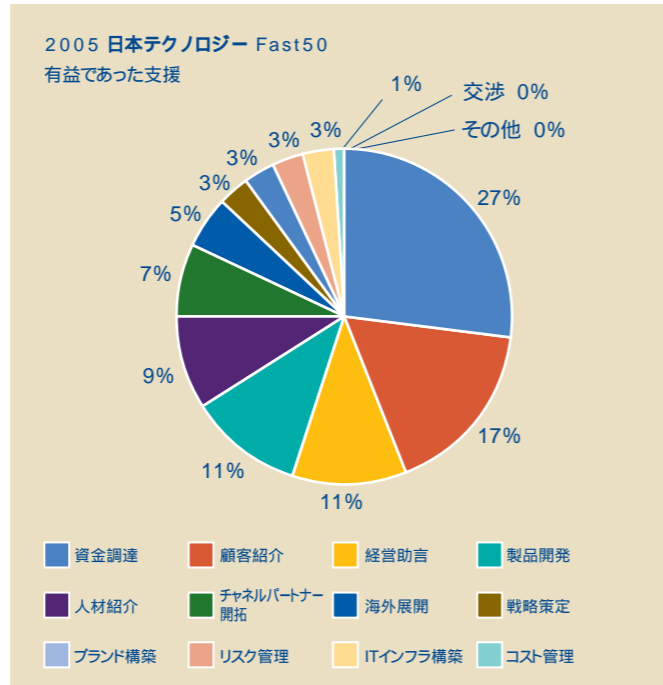


未上場企業は、「ベンチャーキャピタル」が29%、「専門家」13%と、資金調達・経営支援の重要性が窺えます。回答いただいた未上場企業の平均設立年は1998年です。

## 9. 直近3年間で最も有益であった外部支援は何ですか。

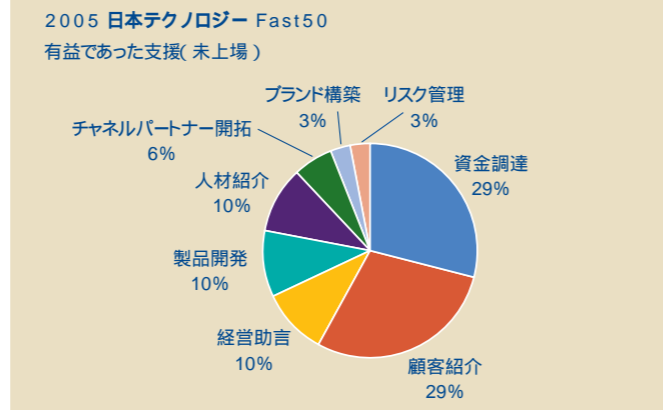
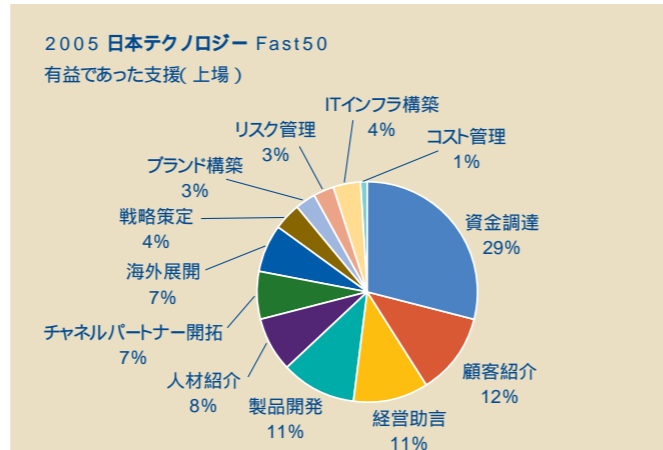
直近3年間で、成長に貢献した外部支援者がある場合に、最も有益な支援を選択いただいたところ、「資金調達」27%が最も高く、次いで、「顧客紹介」17%、「経営助言」と「製品開発」が同率の11%でした。

[ 回答社:45社(上場31社、未上場14社) / 3つまで複数選択 / 回答数:102 ]



上場、未上場区分で見ると、上場企業では、「資金調達」29%、「顧客紹介」12%、「経営助言」と「製品開発」は同率で11%、「人材紹介」8%、「チャンネルパートナー開拓」7%が続きました。未上場企業は「資金調達」と「顧客紹介」が同率の29%、次いで、「経営助言」と「製品開発」がそれぞれ10%、「チャンネルパートナー開拓」6%と、上場企業と同じ比率順序でした。

しかしながら、その後続く選択比率の高い支援は、上場企業は「海外展開」、「戦略策定」、「ITインフラ構築」、「ブランド構築」、「リスク管理」、「コスト管理」の順に対して、未上場企業は「ブランド構築」、「リスク管理」のみを選択し、企業成長段階での必要な支援に違いがあることがあらためて分かりました。



# デロイト トウシュートーマツ について

## TMTグループ

デロイト トウシュートーマツのTMTグループは急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast50」と「テクノロジー Fast500」プログラムを運営しています。TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワークング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイト トウシュートーマツはテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション企業の各顧客に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

## 連絡先

TMTグループについてのご質問などは、各地区担当者へご連絡ください。

TMT日本リーダー 浅枝 芳隆  
Tel: 03-6213-3488  
yoshitaka.asaeda@tohmtsu.co.jp

名古屋事務所 中濱 明光  
Tel: 052-565-5511  
akemitsu.nakahama@tohmtsu.co.jp

大阪事務所 西村 猛  
Tel: 06-4560-6000  
takeshi.nishimura@tohmtsu.co.jp

福岡事務所 磯俣 克平  
Tel: 092-751-0931  
kappei.isomata@tohmtsu.co.jp

デロイト トウシュートーマツ 日本テクノロジー Fast50についてのご質問などは、事務局までご連絡ください。

〒100-6211  
東京都千代田区丸の内1丁目11-1 PCPMビル  
監査法人 トーマツ  
テクノロジー Fast50 Fast500 日本事務局

Tel: 03-6213-1234 Fax: 03-6213-1245  
Email: fast50@tohmtsu.co.jp  
URL: www.fast50.tohmtsu.co.jp

## デロイト トウシュートーマツ

デロイト トウシュートーマツは、卓越したプロフェッショナルサービスとアドバイスを提供するメンバーファームによる組織体です。私たちは、150カ国で遂行されるグローバルな戦略を通じ、クライアントサービスに注力しています。世界中で12万人の優れた「知的資本」といえる人材により、私たちのメンバーファーム(関連会社を含む)は、監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーサービスの四つの分野において、プロフェッショナルサービスを提供しています。またメンバーファームは、世界の大企業の半数以上、国家規模の大企業、地域顧客、公的機関及びグローバルな成長企業にサービスを提供しています。なお、規制上あるいはその他の理由によって、一部のメンバーファームは、上記の四つの分野のサービスを全て提供していない場合があります。